

能登町・輪島市 震災復興視察報告書

報告者 樽谷 庄道

2025年8月23日～24日

1. 視察の目的

令和6年能登半島地震および奥能登豪雨からの復興状況を把握し、現地の課題や取組を学ぶことで、今後の本市における防災・減災や地域コミュニティの在り方に活かすことを目的とした。私は発災後、複数回にわたり現地でボランティア活動に従事してきた。そのご縁から今回ご案内をいただき、自らの目で復旧・復興の進展を確認し、市民生活の現状を検証する意義があると考え、視察を実施した。

2. 被害の概要

能登町（添付資料より）

- 死者：75名（うち災害関連死73名）
- 住家被害：約6,453棟（全壊324棟、大規模半壊113棟など）
- 応急仮設住宅：571戸整備、みなし仮設184世帯
- 公費解体：約4,366棟申請、解体率75%
- 復興計画は「復旧期（2年）→再生期（3年）→創造期（4年）」の9年間。課題として人口流出、職員確保、財源不足などが明示。

輪島市（添付資料より）

- 死者207名、住家被害約6,256件（全壊2,312棟、半壊3,964棟等）
- 避難者ピーク時12,000人超、避難所160か所
- 仮設住宅：地震分2,897戸、豪雨分264戸
- ボランティア延べ4万人超が活動。災害ごみ撤去や見守り・相談支援体制を強化。

添付資料は、今回の視察にあたり、能登町および輪島市社会福祉協議会が特別にご用意くださったものです。

3. 現地の印象と課題意識

私は発災後まもなく現地にボランティアとして入り、瓦礫や災害ごみに覆われ、道路やライフラインも途絶した厳しい状況を目の当たりにした。今回、再び能登町・輪島市を訪れてみると、インフラや住宅整備、公費解体の進展など、復旧復興は確かに前進していると感じた。

しかし、市民生活はまだ「道半ば」である。

- ・ 住宅再建は資材高騰や人手不足で遅れており、仮設住宅での長期生活が続く。
- ・ 産業や雇用の立て直しも難航しており、若年層の人口流出が深刻。
- ・ 仮設住宅自体が豪雨で浸水するという二重の被害も発生した。

復興は進んでいるが、住民一人ひとりの生活再建はまだ半ばであり、その歩みをいかに加速させるかが最大の課題だと実感した。

4. 市議として更なる提案

1. 「災害時社会福祉協議会ネットワーク」の強化

輪島市社協が行った「見守り・相談支援」は被災者孤立を防ぐ重要な事例。本市でも社協・民生委員・地域包括支援センターを含むネットワークを平時から構築すべき。

2. 復興基金の仕組みの研究

能登町で導入されている「基金・ふるさと納税を財源とする復興スキーム」は参考になる。平時から積み立てる災害復興基金を検討すべき。

3. 仮設住宅の立地・耐水性検討

輪島市での仮設住宅浸水は教訓。候補地選定において洪水・浸水リスクを必ず考慮する必要がある。

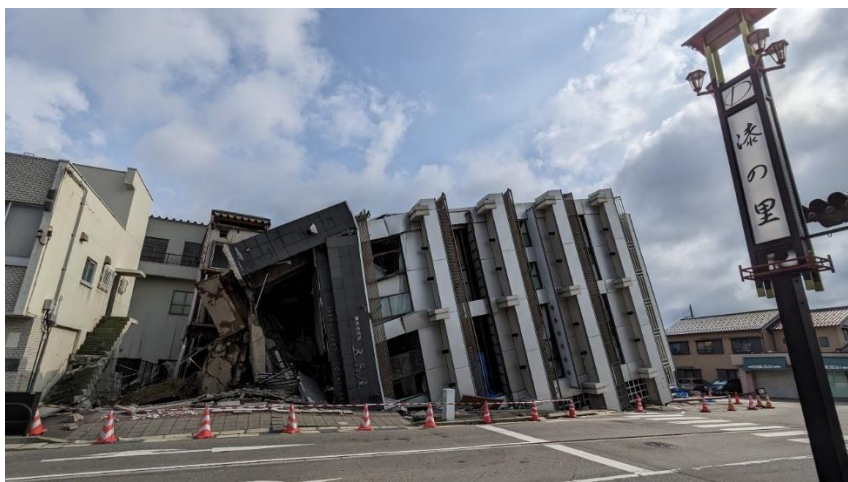
4. 文化資源を活かした地域再生

能登町の「キリコ祭り」など伝統文化は住民の誇りと結束を支えた。貝塚市の太鼓台祭りやだんじり祭なども、防災・復興の力となりうる地域資源として再評価すべき。

5. まとめ

今回の視察で、発災直後の惨状から一定の復旧が進んだことを確認できた一方、市民生活は依然として途上であることを強く感じた。復興は単なるインフラ整備にとどまらず、人口減少対策やコミュニティの再生を含めた長期的な取り組みである。

「災害は必ず起こる」という前提に立ち、本市も平時から制度的備えを進め、市民の命と暮らしを守る持続可能な地域社会を築いていく必要がある。



発災直後の様子



2025 年 8 月視察時の様子(上の写真と同じ場所)

発災直後の様子



2025 年 8 月視察時の様子(上の写真と同じ場所)



能登の港に積み上げられた、被災家屋の木材。復旧の

過程を象徴する光景



火災があった朝市付近の様子